

ペルー アグリビジネスは日本からの有望な投資分野(農業関係抜粋)

Agraria.pe 2025年8月8日

デシル・レオン対外貿易観光大臣は、日本の投資にとって最も大きな可能性を秘めたセクターの1つは、ペルーの非伝統的な輸出の柱となっている現代的で持続可能なアグリビジネスであると指摘した。

ペルー共和国のディナ・エルシリア・ボルアルテ・ゼガラ大統領は、ペルーと日本の間に存在する相互信頼を強調し、ペルー経済の戦略的セクターに投資するよう日本の経営者達に呼びかけた。ボルアルテ氏は、民間投資を誘致するための日本の経営者を対象とした「ペルー投資デー」イベントの閉会式で、今年は両国の外交関係樹立152周年に当たるとして、その友好関係は共通の価値観、相互の尊重、そして発展に向けた共通の視点に基づいて築かれてきたことを強調した。

「ペルー・日本投資デー」：エネルギー、アグリビジネス、テクノロジーへの投資促進

ペルー輸出観光促進委員会(PromPerú)が東京で開催した「ペルー・日本投資デー」には、日本とペルーから135人以上の経営者と業界の代表が出席し、対外貿易観光省(ミンチェトゥール)のデシル・レオン長官は、投資誘致のための新たな取組みを発表し、現代的なアグリビジネス、再生可能エネルギー、技術サービス、先進的製造業等の戦略的セクターに焦点を当てた提案を行った。

同長官は、日本からの投資にとって最も大きな可能性を秘めたセクターの1つは、現代的で持続可能なアグリビジネスであり、これはペルーの非伝統的な輸出の柱となっていると指摘した。ペルーは現在、ブルーベリー、ブドウ、キヌアの世界第1位の輸出国であり、アボカド、アスパラガス、ブラジルナッツで世界第2位にランクされている。また、生姜とパルミット(ヤシの新芽)調製品の世界第3位の輸出国でもある。象徴的なものは有機コーヒーで、ペルーは生産と輸出で世界をリードしており、95%が小規模農家によって栽培されている。

「新たに21万7千ヘクタール以上の技術的な灌漑の導入が見込まれているおかげで、果実輸出の取組みは強化されていくだろう。それによって、食品の生産、加工、包装、物流、国際流通への新たな投資に有利な条件が生まれる」と同氏は述べた。

ペルー・日本投資デーには、ディナ・ボルアルテ共和国大統領が出席したほか、日本の竹内真二経済産業大臣政務官、日本貿易振興機構(JETRO)の石黒憲彦理事長、IDB(米州開発銀行)の最高投資責任者であるブライアン・ブレイクリー氏、両国の政府関係者、業界団体の代表、経営者、投資家らが参加した。

出典: El Peruano